

平成 28 年度予算案

未来を拓く、まち・ひと・しごと創生予算



平成 28 年 2 月

北 九 州 市

目次

	ページ
はじめに	1
I 平成28年度一般会計予算案のポイント	2
II 平成28年度予算案の4つの柱	
1 ものづくり、環境など本市の強みを活かした「しごと」を創出	4
2 女性・若者の定着やアクティブシニアの移住など、新しい「ひと」の流れをつくる	8
3 安心して子どもを生み育てることができる「まち」の実現	11
4 健康で生き活きと安心して暮らせる「まち」の実現	14
III 平成28年度予算案の概要	
1 平成28年度予算案の規模等	17
2 一般会計	18
（1）歳入	
ア 市税	18
イ 地方交付税等	19
ウ 市債	20
（2）歳出	
ア 目的別予算	21
イ 性質別予算	23
（3）財源調整用基金残高の状況	26
（4）持続可能で安定的な財政の確立、維持	27
3 特別会計・企業会計	28

はじめに

未来を拓く、まち・ひと・しごと創生予算

昨年は、官営八幡製鉄所関連施設の世界文化遺産への登録、「TGC北九州2015」の開催、「国家戦略特区」への指定など、今後の飛躍へつながる、明るい話題の多い1年でした。

このような好機をしっかりと捉え、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「地方創生」のトップランナーを目指した政策を着実に推進していきます。

新年度予算は、こうした思いを込めて、キャッチフレーズを
「未来を拓く、まち・ひと・しごと創生予算」としました。

本予算においては、

- ①**「ものづくり、環境など本市の強みを活かした「しごと」を創出」**
- ②**「女性・若者の定着やアクティブシニアの移住など、新しい「ひと」の流れをつくる」**
- ③**「安心して子どもを産み育てることができる「まち」の実現」**
- ④**「健康で生き活きと安心して暮らせる「まち」の実現」**

を重点的に取り組むべき「4つの柱」として掲げています。

平成28年度は、「国家戦略特区」に指定されたこの機会を最大限に活用し、「北九州市新成長戦略」を着実かつスピード感を持って推進することで、ものづくり、環境など本市の強みを活かした新たな雇用創出を図ります。

また、本市に、新しい人の流れをつくり、活気あふれるまちにしていくため、北九州市版CCRC等による移住・定住の促進、若者の地元就職促進、女性の活躍推進などの取組みを積極的に推進します。

そのほか、文化芸術・スポーツ・観光等の面において、シビックプライドを醸成する観点からも、数多くの誇れる地域資源を活かした取組み等を更に推進することで、にぎわいの創出につなげていきます。

更に、「子ども・子育て支援新制度」や「北九州市教育大綱」などに基づく子育て・教育環境の更なる充実、地域包括ケアシステムの構築などの高齢者政策の推進、「北九州市安全・安心条例」に基づく防犯対策や防災対策の推進を図ることで、子どもからシニアまであらゆる世代が、健康で生き活きと安心して暮らせるまちづくりを推進します。

市税や地方交付税等などの一般財源に限られる中、より一層の事業の選択と集中を図るとともに、不断の行財政改革を行い、今後も安定した行政サービスを提供し、未来を拓く新たな政策を展開していきます。

市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

北九州市長 北橋 健治

I 平成28年度一般会計予算案のポイント

【1 予算規模】

○5,515 億円（前年度比▲358 億円、▲6.1%）

※昨年度あった、港湾整備特別会計に係る第三セクター等改革推進債（以下、三セク債）の活用に係る経費（414 億円）がなくなるため、予算規模は大きく減少

※「第三セクター等改革推進債」（三セク債）
地方公共団体が損失補償を行っている法人や公営企業などの抜本的な改革を集中的に行うことができるよう、その法的整理等に伴い負担する必要がある経費に対して発行できる特別な地方債

○三セク債活用の影響を特殊要因として除くと、予算規模は、前年度比+56 億円、+1.0%の増

（H27 5,459 億円 ⇒ H28 5,515 億円 +56 億円）

※実質的には、3年連続のプラス予算

【2 歳入・歳出の概要】

【歳入】（主なもの）

市税等の一般財源の総額は、前年度と比較してほぼ同水準
… 2,613 億円（H27：2,613 億円）

○市税 1,574 億円（前年度比+7 億円、+0.4%）

○県税交付金（地方消費税交付金など）
257 億円（前年度比▲6 億円、▲2.5%）

○地方交付税等 740 億円（前年度と同額）
（地方交付税 470 億円+臨時財政対策債 270 億円）

【歳出】（主なもの）

○人件費
648 億円（前年度比▲10 億円、▲1.4%）
※行財政改革の推進による常勤職員数の削減等による減

○扶助費 ～過去最大～

1,359 億円（前年度比+49 億円、+3.8%）

※臨時福祉給付金事業、障害福祉関係経費、乳幼児等医療費（制度拡充）等の増

○公債費

683 億円（前年度比+24 億円、+3.6%）

※三セク債の償還（26.7 億円）等による増

○投資的経費 ～3 年連続の増～

691 億円（前年度比+41 億円、+6.3%）

※国の公共事業の伸びや地方財政計画における投資的経費の伸びを上回る事業量

※スタジアム整備や折尾地区総合整備の増等により、全体として増

○繰出金

477 億円（前年度比▲404 億円、▲45.8%）

※三セク債の活用に係る経費（414 億円）がなくなることによる減



三セク債活用の影響を特殊要因として除くと、



477 億円（前年度比+10 億円、+2.2%）

※国保特会、後期高齢者医療制度関連の増

【3 財源調整用基金の状況】

○歳出に対する歳入の不足額を補てんするための財源調整用基金の取崩額は、前年度と比較して 13 億円増加し、112 億円（前年度 99 億円）となった

○なお、平成 27 年度 2 月補正予算案において、基金の積立や取崩抑制を行うこととしている。このため、当初予算編成時における基金残高は、前年同時期と比較して 41 億円増加し、164 億円（前年同時期 123 億円）となる見込み

II 平成28年度予算案の4つの柱

本市の将来の発展、喫緊の課題への的確に対応するため、「4つの柱」を重点的に推進

- ・ものづくり、環境など本市の強みを活かした「しごと」を創出
- ・女性・若者の定着やアクティブシニアの移住など、新しい「ひと」の流れをつくる
- ・安心して子どもを産み育てることができる「まち」の実現
- ・健康で生き生きと安心して暮らせる「まち」の実現

1 ものづくり、環境など本市の強みを活かした「しごと」を創出

「高齢者の活躍や介護サービスの充実による人口減少・高齢化社会への対応」をテーマとして、本市が「国家戦略特区」に指定されることが決定しました。

特区に指定されたこの機会を最大限に活用し、「北九州市新成長戦略」を着実かつスピード感を持って推進することで、ものづくり、環境など本市の強みを活かした新たな雇用創出を図ります。

また、市民生活に身近な公共事業や消費喚起対策を実施することで、地域経済の活性化につなげていきます。

◆主な事業と予算額 《（ ）は前年度予算、（※）は、平成26年度3月補正予算》

（1）新成長戦略の推進

ア 国家戦略特区関連事業の推進

○国家戦略特区関連予算 総額 146百万円（2月補正予算案を含む）

①新規 国家戦略特区推進事業 15百万円

- ・ 国家戦略特区指定における広報・PRのほか、区域会議の開催やワーキンググループの運営等を実施し、国家戦略特区の推進を図る

②新規 （仮称）介護アシストツール導入検証事業 48百万円

- ・ アシストツール等の介護現場への導入に向けた、介護現場の作業分析、アシストツール等の試験導入による効果等の評価を実施

※ 平成27年度2月補正予算案にて、「地方創生加速化交付金」等を活用して下記の事業を予算措置。当初予算と合わせて 128百万円を介護ロボットの導入促進関連予算として計上

- 介護ロボット導入支援事業 60百万円
- ロボット産業振興事業 20百万円

③新規 シニア・ハローワーク（仮称）連携事業 3百万円

- ・ 本市への「シニア・ハローワーク（仮称）」の試験的設置に向け、CCRC構想との効果的な連携等に係る調査検討、設置に係る環境整備・広報を実施

イ 北九州空港・港湾の活用

①北九州空港将来ビジョン推進強化関連予算 615百万円(528百万円)

福岡空港の「混雑空港指定化」等を踏まえ、平成28年度から30年度の3カ年度をビジョン推進強化期間と位置付け、福岡県とのより緊密な連携のもと、関連事業を集中的に実施

(主な新規・拡充事業)

■新規 北九州空港インバウンド誘致強化事業 47百万円

- ・ アジアを中心とする旺盛な訪日需要を取り込み、北九州空港を離着陸する国際定期便・チャーター便の誘致を強化するための助成を実施

■拡充 北九州空港路線誘致事業 107百万円(78百万円)

- ・ 北九州空港に、新規の国際・国内定期便を誘致するため、福岡県、苅田町と共同で行う運航助成を拡充し、新規路線の定着を図る

■新規 北九州空港セールスプロモーション強化事業 20百万円

- ・ 名古屋路線等の利用者増加を図り、路線ネットワークの拡充につなげるため、利用者・旅行社へのセールス活動を強化

②拡充 クルーズ船の誘致 15百万円(8百万円)

- ・ 寄港するクルーズ船に対し、門司西海岸でおもてなしイベント等を実施するとともに、新たに受入れを開始したひびきコンテナターミナルでも受入環境を整備

ウ 環境・エネルギー政策の推進

①新規 G7北九州エネルギー大臣会合開催事業 15百万円

- ・ 伊勢志摩サミットの関係閣僚会合として5月に開催されるG7北九州エネルギー大臣会合において、万全のおもてなし体制で各国参加者を迎えるとともに、本市の先進的な環境・エネルギー施策や魅力を国内外へ発信

※ 平成27年度9月補正予算(25百万円)、12月補正予算(20百万円)と合わせ、60百万円の事業費を計上。

②次世代資源・エネルギーシステムの創生関連予算 160百万円

■新規 次世代資源・エネルギーシステム創生事業 40百万円

- ・ エネルギー関連産業の支援・振興や、低炭素・安定・安価なエネルギー供給のためのエネルギーマネジメント実用化の調査・検討・仕組みづくりを行うとともに、国内外への発信・展開を実施

■新規 次世代エネルギー設備導入促進事業 120百万円

- ・ 工場や事業所における一層の省エネルギー対策を推進するため、省エネ設備や新エネ設備、エネルギーの見える化設備を設置する市内の中小企業等に対し、設置費用の一部を補助

エ 力強い産業づくり

①新規 本社機能等移転・拡充支援事業 300 百万円

- ・ 首都圏等からの本社機能などの移転や、市内企業の拡充・拠点集約を促進するため、企業立地促進補助金に新たなインセンティブを創設
- ・ さらに、地域再生計画に基づく本社機能等の移転・拡充には、上記の補助金に加えて、固定資産税の減税により手厚い支援を実施

②中小企業人材確保対策

(主な新規事業)

■新規 中小企業人材確保支援助成金 5 百万円

- ・ 市内中小企業で構成された団体が独自に取り組む業界の魅力等を伝える啓発や職場環境改善のための事業経費を一部助成することにより、市内中小企業における若者や女性等の人材確保を支援

■新規 ゲンバ男子運営事業 2 百万円

- ・ 現場で生き生きと働く若手社員（男女）の姿を紹介する専門サイトの運営を通して、製造業のイメージアップなどを図り、市内中小製造業における若年者の人材確保を支援

③拡充 中小企業融資 63,500 百万円(68,400 百万円)

- ・ 中小・小規模企業の経営基盤の安定・強化を図るため、資金調達を支援（融資利率引下げ）

■小規模企業者支援資金 現行 1.55% → 1.40%

■長期事業資金 現行 1.70% → 1.50% (5 年以内返済)

現行 1.90% → 1.70% (10 年以内返済) 等

④新規 次世代自動車中核技術研究開発・実証拠点化事業 20 百万円

- ・ 世界的に注目を集めている自動運転の中核技術である人工知能に関する研究を加速し、研究開発・実証拠点化を図るため、関係団体との連携や実証フィールドの提供などの取組みを強化

(2) 地域経済活性化の推進

ア 投資的経費

●H28 年度当初予算 691 億円(対前年度比+41 億円、+6.3%)

国の公共事業の伸び(0.0%)や地方財政計画における投資的経費の伸び(1.9%)を上回る事業量

※ 国の補正予算などを活用して、平成 27 年度 2 月補正予算案においても 36 億円を計上し、切れ目のない経済対策を実施

《都市基盤の整備推進》

- ① **継続** 主要な道路の整備 1,963 百万円 (2,126 百万円)
- 本市の成長戦略および都市の強靱化に大きく関わる路線（戸畑枝光線、恒見朽網線、国道3号黒崎バイパス）の整備
- ※ 平成27年度2月補正予算案（1,833百万円）と合わせ、3,796百万円の事業費を計上
- ② **新規** 旦過地区再整備推進事業 18 百万円
- 地元関係者との合意形成を図りながら、再整備計画を策定
- ③ **継続** 折尾地区総合整備事業 9,002 百万円 (5,951 百万円)
(他に債務負担 330 百万円)
- 平成28年度の鹿児島本線の仮線切替に向けて、鉄道高架工事に加えてホーム、軌道や電気などの整備を実施
 - 筑豊本線の鉄道高架工事、駅周辺の用地買収や堀川町地区の宅地整備工事などを引き続き実施、また、東側地区の家屋移転補償に着手
- ④ **継続** 響灘東地区処分場整備事業 1,691 百万円 (53 百万円)
- 浚渫土砂や廃棄物进行处理する処分場整備のため、護岸の細部・実施設計を行うほか、消波ブロックを製作

イ 消費喚起対策等の実施

- ① 臨時福祉給付金関連予算 4,880 百万円 (1,680 百万円)
(※事務費を含む)
- (新規・継続事業)
- **新規** 年金生活者等支援臨時福祉給付金 3,810 百万円
《低所得の高齢者向けの給付金 (3,300 百万円)》
- 平成27年度の簡素な給付措置の対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる方を対象に、1人につき3万円を支給
- 《低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの給付金 (510 百万円)》
- 平成28年度の簡素な給付措置の対象者のうち、障害基礎年金又は遺族基礎年金を受給している方を対象に、1人につき3万円を支給
- **継続** 簡素な給付措置(従来の臨時福祉給付金) 720 百万円 (1,440 百万円)
- 平成28年度分の市民税(均等割)が課税されていない方を対象に、1人につき3千円を支給
- ② **継続** 住まい向上リフォーム促進事業 200 百万円 (200 百万円)
- 良質な住宅ストックの形成と活用を地元活力により促進するため、既存住宅において、エコや子育て・高齢化への対応、安全・安心に資するリフォーム工事に対し、その費用の一部を補助

2 女性・若者の定着やアクティブシニアの移住など、新しい「ひと」の流れをつくる

本市に、新しい人の流れをつくり、活気あふれるまちにしていくため、北九州市版CCRC等による移住・定住の促進、若者の地元就職促進、女性の活躍推進などの取組みを積極的に推進します。

また、文化芸術・スポーツ・観光等の面において、シビックプライドを醸成する観点からも、数多くの誇れる地域資源を活かした取組み等を更に推進することで、にぎわいの創出につなげていきます。

(1) 本市への移住・定住促進に向けた取組みを推進

- ① **新規** シティプロモーション首都圏本部移転事業 41 百万円
 - ・ シティプロモーション首都圏本部を交通利便性の高いエリアに移転し、企業誘致や観光プロモーション、U・I ターン推進等首都圏における機能強化、「移住相談窓口」設置により定住・移住の促進を図る
- ② **拡充** 北九州で働こう! U・I ターン応援プロジェクト 30 百万円 (※20 百万円)
 - ・ 本市へのU・I ターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施するとともに、学生等に対するU・I ターン就職活動支援を拡充
- ③ **新規** F1 層に届け! 北九州シティプロモーション事業 20 百万円
 - ・ 本市の知名度と都市イメージの向上を図り、新しい人の流れをつくるため、特に首都圏のF1 層(20~34歳の女性)に対して、「観光」や「子育て環境」など本市の魅力を戦略的に情報発信
- ④ **新規** 北九州スタートアップ移住促進事業 6 百万円
 - ・ 「日本一起業しやすいまち」を目指し、産学金官が連携した相談・交流の場づくり等、起業環境の整備の更なる充実を図る
- ⑤ **新規** 住むなら北九州 移住推進の取組み 82 百万円
 - ・ 本市への移住を強力に推進するため、これまでの「北九州市定住促進支援事業」と「住むなら北九州 子育て・転入応援事業」を一本化し、転入者にわかりやすく、幅広いニーズに対応できる支援制度を創設
 - ・ 市外から移住する世帯に対し、住宅を取得する費用や街なかの住宅を賃借する費用の一部を補助
- ⑥ **継続** (仮称) 女性活躍推進センター運営事業 46 百万円 (3 百万円)
 - ・ 就業・キャリアアップ・創業など女性の職業生活における活躍をワンストップで総合的に支援する「(仮称) 女性活躍推進センター」の開設・運営

⑦ 若者の雇用対策

(主な新規・継続事業)

- **新規** 学生の地元就職促進事業 10 百万円
 - ・ 民間就職情報サイトを活用した地元企業と新卒学生とのマッチング機会創出、地元企業PR冊子の作成

- 新規** 若者ワークプラザ北九州マッチング事業 8百万円
 - ・ 地元企業の人材確保を支援するとともに、若年求職者への職場実習を実施
- 継続** 北九州みらい人材育成事業 8百万円(※10百万円)
 - ・ 北九州地域の産学官の連携により、理工系及び文系大学生を対象に、地元企業でのインターンシップ等を実施

※国の平成27年度補正予算を活用した事業（平成27年度2月補正予算案）

- 「地方創生加速化交付金」活用事業
 - 定住・移住促進事業 50百万円
（首都圏でのPRや北九州市版CCRCの構築等）
 - 北九州ゆめみらいワーク事業 50百万円
（地元企業の仕事、様々な職業人の話を直接聞き、体験するイベント）
- 「地域女性活躍推進交付金」活用事業
 - 女性輝き！推進事業（女性の創業支援など） 18百万円

（2）文化芸術・スポーツ・観光等によるにぎわいづくりを推進

ア 文化芸術によるにぎわいの創出

①文学の街・北九州発信関連予算 41百万円（7百万円）

- 拡充** 文学の街・北九州発信事業 22百万円（3百万円）
 - ・ 小倉都心部に情報ステーションを整備。杉田久女・橋本多佳子のPR・顕彰等を実施
- 新規** 文学館開館10周年記念事業 10百万円
 - ・ 10周年記念誌の制作や、ゆかりの作家による講演会などを開催
- 継続** 文学館文庫発行事業 3百万円（3百万円）
 - ・ 『久女文集』などを発刊
- 新規** 「(仮称)文学の庭」整備事業 3百万円
 - ・ 図書館横の雑木林を「文学」をテーマに再整備するため、基本計画を策定
- 拡充** 児童文学の顕彰事業 3百万円（1百万円）
 - ・ 本市ゆかりの児童文学者等の顕彰について、計画策定を実施

②優れた文化・芸術との“出会い”創造事業・合唱の街づくり推進関連予算 26百万円（12百万円）

- 拡充** 優れた文化・芸術との“出会い”創造事業 18百万円（10百万円）
（アウトリーチ活動等の充実）
 - ・ 子どもたちや若い人たちを主な対象として、学校やホールはもとより様々なところで、優れた文化芸術と出会える場や機会を数多く創造

- 拡充** 合唱の街づくり推進事業 8百万円(2百万円)
 - ・ 多くの市民が、合唱に参加する街づくりを進めていくため、小中学生とシニア世代がともに合唱する場や、街かどでの合唱の披露、国内トップレベルの声楽家による合唱指導の機会などを提供

③映画の街・北九州発信関連予算 40百万円(18百万円)

(主な新規事業)

- 新規** 海外作品誘致・支援事業 10百万円
 - ・ 本市の魅力を海外に発信し、インバウンドの増加につなげるため、海外の映画、テレビドラマの撮影誘致に積極的に取り組むとともに、撮影支援、完成後のPRまで、切れ目のない支援に取り組む
- 新規** 追悼特別展「高倉健」開催事業 15百万円
 - ・ 全国を巡回して開催される映画俳優・高倉健氏の特別展を、ゆかりの深い本市で開催し、「映画の街・北九州」の情報発信を推進

- ④**新規** (仮称)北九州国際漫画大賞事業 7百万円
 - ・ 漫画の持つ魅力・ポテンシャルを国内外に向けて広く発信するため、(仮称)北九州国際漫画大賞(漫画のコンテスト)を実施

イ スポーツによるにぎわいの創出

- ①**継続** スタジアム整備事業 10,096百万円(159百万円)
 - ・ 都心部に人が集い、にぎわいあふれる北九州市の創出を目指し、平成28年度も引き続きスタジアム整備を進め、年度末に供用を開始
- ②**新規** スタジアムオープニングイベント関連予算 15百万円
 - ・ 平成29年3月供用開始の北九州スタジアムにおいて、完成記念式典、市民参加型イベントなどを実施
- ③**継続** 桃園公園施設再配置計画検討事業 8百万円(5百万円)
 - ・ スポーツ・文化施設等の老朽化が進む桃園公園について、これまでの広域的・長期的な視点からの施設のあり方検討を踏まえ、施設再配置計画の策定に着手
- ④**新規** 桃園市民プール(室内)整備事業 34百万円
 - ・ 老朽化が著しく更新時期を迎えた市内唯一の公認50m室内プールである桃園市民プールについて、2020年オリンピック・パラリンピックのキャンブ地誘致に向けて、建替えの基本設計等に着手
- ⑤**拡充** 大規模国際大会誘致関係事業 36百万円(25百万円)
 - ・ 大規模国際大会等の誘致及びその前後のスポーツ交流や文化交流等へとつなげることを目的として、官民一体となった「誘致委員会」による積極的な活動を行う
 - ・ また、国際大会等で活躍するトップアスリートの育成を目的とした「夢・スポーツ振興事業」を実施

- ⑥ **拡充** スポーツ施設の整備・改修事業（鞘ヶ谷競技場の改修等）
247百万円（52百万円）
- ・ 体育館、プールなどの老朽化した施設の改修工事、耐震補強工事等を実施
 - ・ 鞘ヶ谷競技場については、（財）日本陸上競技連盟の公認維持のために必要な改修工事等を実施

ウ 観光やM I C E等によるにぎわいの創出

- ① **小倉城周辺整備関連予算** 116百万円（7百万円）
- ・ 平成27年度に策定した基本計画をもとに、本市を代表する観光資源である小倉城や小倉城庭園など小倉城周辺の魅力の向上を図り、外国人観光客をはじめ、国内外からの観光客増に向けた取組みを実施

（主な新規・拡充事業）

■ 新規	小倉城施設、展示のリニューアルの検討など	29百万円
■ 拡充	文学の街・北九州発信事業（再掲）	22百万円（3百万円）
■ 新規	小倉城城内の園路整備など	20百万円
■ 新規	平和を祈念する空間の整備	10百万円
■ 新規	「（仮称）文学の庭」整備事業（再掲）	3百万円
■ 新規	勝山公園の民間活力導入によるにぎわい強化	3百万円

- ② **拡充** 世界遺産推進事業 70百万円（45百万円）
- ・ 平成27年7月に世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、資産の保全に向けた建物の現状把握を行うとともに、来訪者対応のための受入環境の充実や世界遺産価値周知のためのPR等を実施

- ③ **継続** TGC北九州2016開催事業 39百万円（50百万円）
- ・ 本市のイメージアップ、活性化、魅力向上につなげるため、「東京ガールズコレクション」とコラボレーションしたファッションイベントを開催

- ④ **新規** 皿倉山リニューアル事業 15百万円
- ・ 官営八幡製鐵所の世界文化遺産登録を契機に、更なる観光集客を図るため、検討を進めている皿倉山リニューアル計画のうち、特に要望の強い帆柱公園駐車場について、先行して整備（測量・設計）に着手

3 安心して子どもを生き育てることができる「まち」の実現

平成27年4月に本格的にスタートした「子ども・子育て支援新制度」に基づき、待機児童対策の推進等を行うとともに、乳幼児等医療費支給制度の拡充、子どもの貧困対策など、子育て環境の更なる充実に取り組みます。

また、「北九州市教育大綱」などに基づき、学校、家庭、地域それぞれがもつ教育力を発揮し、連携して子どもの教育を着実に推進します。

(1) 子育て環境の更なる充実

- ① **拡充** 乳幼児等医療費支給事業 2,818百万円(2,587百万円)
・ 平成28年10月から制度を拡充

《通院助成対象の拡充》

「小学校就学前」 ⇒ 「小学校6年生まで」

《自己負担の見直し》

【通院】3歳以上就学前：「無料」⇒「600円/月」
※平成30年度までは「500円/月」

小学生：「対象外」⇒「1,200円/月」

【入院】3歳以上就学前：「無料」(変更なし)

小・中学生：「500円/日(月7日上限)」⇒「無料」など

- ② 「待機児童対策」の推進、教育・保育の質の向上関連予算 27,489百万円(26,943百万円)
・ 保育所等の入所定員982人分(予定)の拡大に着手するなど、待機児童対策について更なる着実な成果を創出

(主な新規・拡充事業)

- **拡充** 地域型保育給付事業(小規模保育) 1,418百万円(971百万円)
・ 年度途中の入所が困難な3歳未満児の保育ニーズに対応するため、小規模保育を実施する事業者に対し、施設整備費、運営費等の一部を助成

- **新規** 私立幼稚園特別支援教育助成事業 15百万円
・ 幼児期における特別支援教育の充実を図るため、私立幼稚園において特別な教育的支援を必要とする園児の受け入れを促進できるよう支援

※ 上記の他、平成27年度2月補正予算案にて、国の補助金を活用して、下記の事業を予算計上

- 潜在保育士の保育所再就職・復帰支援貸付金交付事業 93百万円
■ 保育所等における業務効率化推進(ICT活用補助等) 9百万円

- ③ **新規** ペリネイタルビジット事業 10百万円
・ ペリネイタルビジット(産科医の紹介で妊産婦が小児科医と出会うことにより、育児のアドバイスを受ける)の利用を促進

- ④ **新規** 婚活に係る出会いの機会の創出補助事業 5百万円
・ 結婚を希望する人に出会いの機会を創出する民間団体に対し、活動拠点の開設費等の一部を補助

- ⑤ 「子どもの貧困対策」の推進

(主な新規・継続事業)

- **継続** ひとり親家庭の自立応援事業 27百万円(15百万円)
・ ひとり親家庭の経済的な自立を促進するため、資格取得のために支給している「高等職業訓練促進給付金」に加えて、市独自の給付金を支給

- 新規** ひとり親家庭面会交流支援事業 2 百万円
 - ・ 離婚等に伴い離れ離れになった親子の面会交流について、別居親又は同居親からの申請に応じ、事前相談や面会の際の付き添い援助等を実施

※ 上記の他、平成 27 年度 2 月補正予算案にて、国の補助金を活用して、下記の事業を予算計上

- ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金交付事業 160 百万円

⑥子ども一人ひとりに寄り添った支援

- 新規** 不登校等の困難を抱える子どもたちへのアウトリーチ事業 3 百万円
 - ・ 不登校やひきこもりなど困難を抱える中学生や保護者を対象に、訪問活動等を通じて一人ひとりに寄り添った伴走型支援等をモデル的に実施
- 新規** ひとり親家庭の子どもの居場所づくり事業 5 百万円
 - ・ ひとり親家庭の子どもに対し、親が帰宅するまでの間、学習支援や食事の提供（「子ども食堂」）等を行う居場所づくりを推進

(2) 教育環境の更なる充実

①学力向上に向けた取組み関連予算 1,074 百万円 (991 百万円)

(主な新規・拡充事業)

- 拡充** 「子どもひまわり学習塾」事業 164 百万円 (133 百万円)
 - ・ 児童生徒の主体的な学習習慣や、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、放課後等を活用して学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」の対象校を拡充して実施
 <小学校：70 校→90 校、中学校 62 校 (全校)>
- 新規** リーディングスクール推進事業 5 百万円
 - ・ ICT の活用及び英語教育の分野で小中学校を 1 校ずつリーディングスクールに指定して、先導的・先進的な指導方法の開発を行い、優れた教育実践を市内各校へ普及
- 拡充** 学校支援のための市費講師配置事業 743 百万円 (719 百万円)
 - ・ 学力向上、特別支援教育、いじめ・非行対策など、学校の課題や状況に柔軟に対応し、学校運営を一層円滑に進めていくため、市費講師を拡充配置

②子どもの読書活動推進関連予算 332 百万円 (304 百万円) (他に債務負担 16 百万円)

(主な新規・拡充事業)

- 拡充** 学校の読書活動推進事業 105 百万円 (88 百万円)
 - ・ 中学校区及び特別支援学校に配置する学校図書館職員等の一層の充実を図り、学校における読書活動を推進
 <学校図書館職員数 中学校：31 人→37 人、特別支援学校 0 人→1 人>

- 新規** 子ども図書館整備事業 10百万円
 (他に債務負担16百万円)

 - ・ 中央図書館内の勝山分館、視聴覚センター及び中央図書館の一部を利用して子ども図書館を整備するため、設計業務などに着手

- ③**拡充** はじめての絵本事業 17百万円(12百万円)

 - ・ これまで出生後に絵本パックを配布してきた「ブックスタート事業」を見直し、出生前の早い時期から子どもの読書に関心を持ってもらうため、母子健康手帳の交付時に絵本の配布を実施

- ④**拡充** 「北九州市中学生文化芸術祭」開催事業 5百万円(3百万円)

 - ・ 中学生の文化活動の充実を図るとともに、本市の文化的風土を醸成するため、中学生合唱フェスティバル、連合音楽会、文化総合発表会を一体の芸術祭として市内各所で順次開催

- ⑤**拡充** 小中学校等空調設備整備事業 2,668百万円(798百万円)

 - ・ 良好な学習環境を確保するため、小中学校等の普通教室にエアコンを整備(平成28年度は小学校41校及び中学校51校の普通教室に整備)

- ⑥**継続** ひびきの小学校新設事業 2,720百万円(758百万円)

 - ・ 平成29年4月の開校に向け、校舎新築工事等を実施

- ⑦**継続** 小倉南図書館整備推進事業 427百万円(33百万円)
 (他に債務負担639百万円)

 - ・ 平成29年度中の開館に向け、新築工事等に着手

4 健康で生き生きと安心して暮らせる「まち」の実現

健康で長寿の社会づくりを進めていくため、地域包括ケアシステムの構築など、地域の実情やニーズに応じたきめ細かな高齢者政策に取り組みます。

また、「北九州市安全・安心条例」に基づき、市民の防犯意識の高揚、犯罪を防止する環境整備等、防犯対策を進めるとともに、浸水対策などの防災対策を推進します。

(1) 健康で長寿の社会づくりの推進など福祉・医療の充実

①地域包括ケアの推進

- ・ 医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で継続して生活できる「地域包括ケアシステム」の構築を目指し、「医療」「介護」の在宅支援に向けた方向付けや、「介護予防」「住まい」「生活支援」の地域資源が創出されるような環境づくりを推進
 (主な人員増：地域包括支援センター8名、地域支援コーディネーター6名)

■ 新規	地域包括ケアシステム構築に向けた検討	7百万円
■ 新規	認知症支援・介護予防センター運営事業	14百万円
■ 新規	介護予防・生活支援サービス事業	636百万円
■ 新規	介護予防ケアマネジメント事業	201百万円
■ 拡充	認知症疾患医療センター運営事業	10百万円(6百万円)

- ②**継続** 総合療育センター再整備事業 253百万円(171百万円)
(他に債務負担 8,820 百万円)
- 平成30年度中の開所に向け、障害児の療育及び医療の中核施設である総合療育センターの再整備について、改築工事等に着手
- ③**拡充** 障害者差別解消法推進事業 20 百万円(6 百万円)
- 平成28年4月の障害者差別解消法の施行に伴い、障害を理由とした差別の解消を推進するための、相談・紛争防止等に係る体制整備、障害者差別解消支援地域協議会の設置、普及・啓発活動、コミュニケーション支援を強化
- ④**新規** 難病患者支援体制推進事業 2百万円
- 難病患者や家族会等の支援をはじめ、難病に関する情報収集・情報発信、難病に関する正しい知識の普及を図るとともに、難病患者等の支援体制の検討を進める
- ⑤**拡充** フッ化物塗布事業 5百万円(3百万円)
- う蝕^{しよく}罹患率の減少、乳幼児歯科健診の受診率向上を図るため、1歳6か月児歯科健康診査時に行っているフッ化物塗布の自己負担額600円を無料化
- ⑥**継続** 八幡病院移転改築事業 826 百万円(293 百万円)
- 平成30年度中の開院に向け、病院の実施設設計及び本体工事、旧八幡図書館解体工事などを実施

(2) 安全・安心を実感できるまちづくりの推進

ア 安全・安心に対しての市民意識が高いまちづくり

- ①日本トップクラスの安全・安心なまちづくり関連予算 16 百万円(15 百万円)

(主な新規事業)

- 新規** 次世代防犯リーダー育成推進事業 1 百万円
- 地域防犯活動の新たな担い手を育成するため、学生のボランティア活動の促進を図る
- 新規** 安全・安心な繁華街づくり事業 3百万円
- 安全・安心でにぎわいのある繁華街づくりに向け、新たな夜の魅力づくりと安全・安心な都市のイメージを発信
- ②**新規** 世界記録への挑戦事業(1万人の防犯パトロール大作戦) 17 百万円
- 1万人の防犯パトロール大作戦の世界記録挑戦を通じてパトロール活動参加者の拡大やパトロール隊のモチベーションの高揚、安全・安心な都市イメージの向上を図る
- ③**新規** 市内いっせい自治会加入促進強化月間事業 4 百万円
- 自治会の重要性や活動への理解促進を図るためのPR冊子を作成し配布するとともに、配布月に合わせて集中的にPR活動を展開

- ④**新規** 地域とつくる「ごみステーション」事業 20 百万円
- ・ 北九州市環境審議会の答申（「ごみステーションのあり方」）に基づき、地域のごみステーション管理に対する支援の拡充、事業所に対する指導等により、環境未来都市にふさわしいごみステーションづくりを推進

イ 安全・安心な環境づくり

①安全対策関連

（主な新規・継続事業）

- 新規** 通学路防犯灯拡充事業 20 百万円
 - ・ 通学路において防犯灯（LED 灯）の補助制度の拡充や市による防犯灯の設置など、通学路の安全確保に向けた取組みを推進
- 継続** 老朽空き家等除却促進事業 75 百万円（75 百万円）
 - ・ 一定基準を満たす老朽空き家等について、除却費の一部を補助

②防災対策関連

（主な拡充・継続事業）

- 継続** 通学路の安全対策 874 百万円（805 百万円）
 - 継続** 旦過地区まちづくりに伴う河川整備事業（一部再掲） 420 百万円（402 百万円）
 - 拡充** 豪雨対策の拡充・強化 3,700 百万円（3,200 百万円）
（他に債務負担 3,400 百万円）
- ※平成 27 年度 2 月補正予算案（108 百万円）と合わせ、3,808 百万円の事業費を計上
- 拡充** 上下水道の震災対策の拡充・強化 8,227 百万円（8,021 百万円）
（他に債務負担 520 百万円）
 - 継続** 橋梁・トンネル等の長寿命化の推進 2,664 百万円（2,916 百万円）

ウ 安全・安心に関する相談及び支援体制等の充実

- ①**新規** 防災情報収集伝達機能の強化 3 百万円
- ・ 市総合防災情報システムの災害対応に係る機能を強化するとともに、住民等に対する、より効果的な防災情報の伝達手段について検討

②消防力の強化

（主な拡充・継続事業）

- 継続** （仮称）ひびきの出張所新築 25 百万円（51 百万円）
 - ・ 市街地の拡大や人口増加により、消防需要が増加している若松区西部の消防体制の強化のため、学術研究都市整備区域内に消防出張所を新築
- 継続** 門司消防署建替新築 137 百万円（5 百万円）
（他に債務負担 69 百万円）
 - ・ 平成 30 年度末の開署に向け、老朽・狭隘化した門司消防署を建替新築
- 拡充** 消防団の充実強化 114 百万円（109 百万円）
 - ・ 消防団装備の充実強化等

Ⅲ 平成28年度予算案の概要

1 平成28年度予算案の規模等

《全会計の予算規模》

(単位:百万円、%)

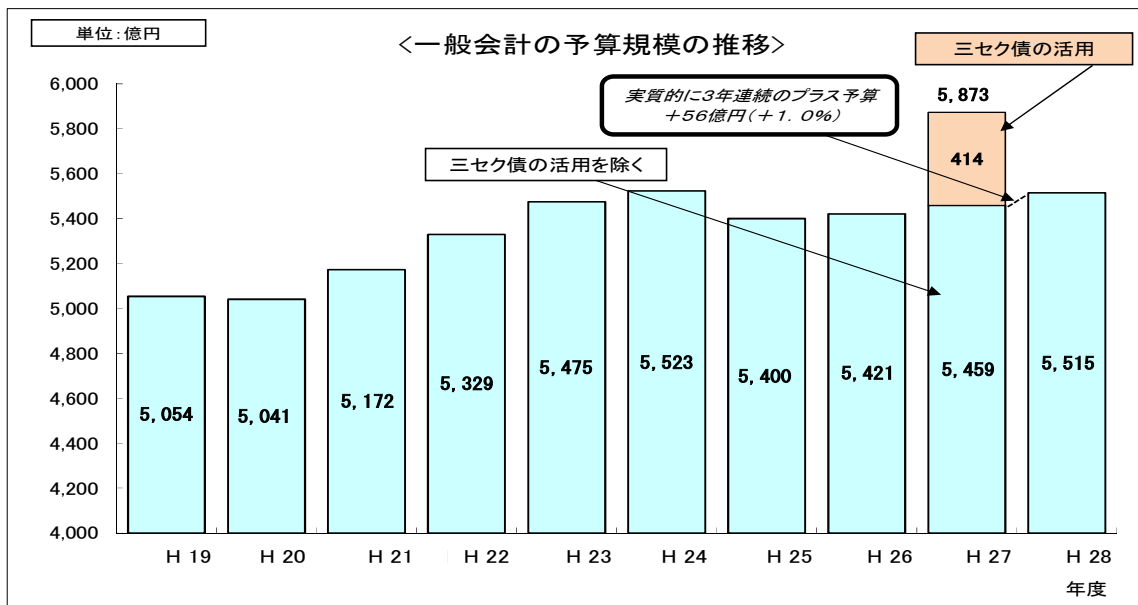
	平成28年度	平成27年度	差 引 (H28-H27)	
			金 額	伸 率
一 般 会 計	551,454	587,301	▲ 35,847	▲ 6.1
三セク債の活用を除く	551,454	545,885	5,569	1.0
特 別 会 計	569,621	674,686	▲ 105,065	▲ 15.6
企 業 会 計	123,989	123,364	625	0.5
合 計	1,245,064	1,385,351	▲ 140,287	▲ 10.1

平成28年度の一般会計の予算額は、前年度予算における三セク債の活用に係る経費の減(▲414億円)などにより、前年度より358億円(▲6.1%)減の5,515億円となっています。

また、三セク債の活用に係る経費を除いた規模で見ると、決算実績を踏まえ予算規模を見直した中小企業融資の減(▲49億円)がある一方で、スタジアム整備事業(+99億円)や臨時福祉給付金事業(+32億円)の増などにより、前年度より56億円(+1.0%)の増となり、実質的には、3年連続のプラス予算となっています。

特別会計の予算額は、5,696億円で、三セク債を活用し、埋立地造成特別会計を27年度末に廃止することや、公債償還特別会計の元金償還等の減などにより、全体で1,051億円(▲15.6%)の減となっています。

企業会計の予算額は、1,240億円で、上水道事業会計の宗像地区事務組合水道事業包括業務の受託(+9億円)の増などにより、全体で6億円(+0.5%)の増となっています。



2 一般会計

(1) 歳入

ア 市税

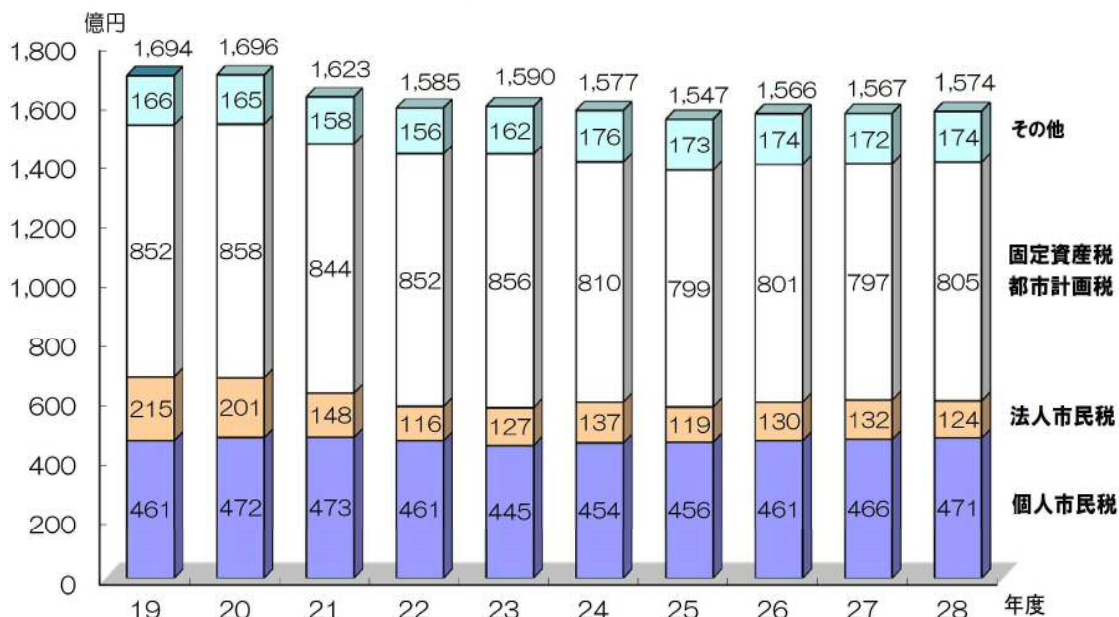
① 市税は、1,574億円（対27年度当初予算比7億円の増、+0.4%）

市税収入は、法人市民税や市たばこ税などにおいて減収が見込まれるものの、個人市民税や固定資産税などにおいて増収が見込まれることから、対前年度比7億円（+0.4%）の増となっています。

② 税目別では次のとおりとなっています。

- ◇ 個人市民税は、所得の増加が見込まれることなどから、対前年度比5億円増の471億円。
- ◇ 法人市民税は、税制改正の影響（地方法人税導入の平年度化、法人実効税率の引下げ）による減（▲16億円）が見込まれることなどから、対前年度比8億円減の124億円。
- ◇ 固定資産税・都市計画税は、土地が地価下落の影響により3億円の減。一方、家屋が新增築により10億円の増、償却資産が新規設備投資の増加により3億円の増。全体として対前年度比8億円増の805億円。
- ◇ 軽自動車税は、税率の高い自家用四輪自動車の課税台数の増、税制改正の影響（二輪車の税率引上げ等）による増が見込まれることから、対前年度比2億円増の174億円。
- ◇ 市たばこ税は、たばこ離れによる売り渡し本数の減少が続くと見込まれることから、対前年度比1億円減の78億円。

《市税予算の推移 当初予算ベース》



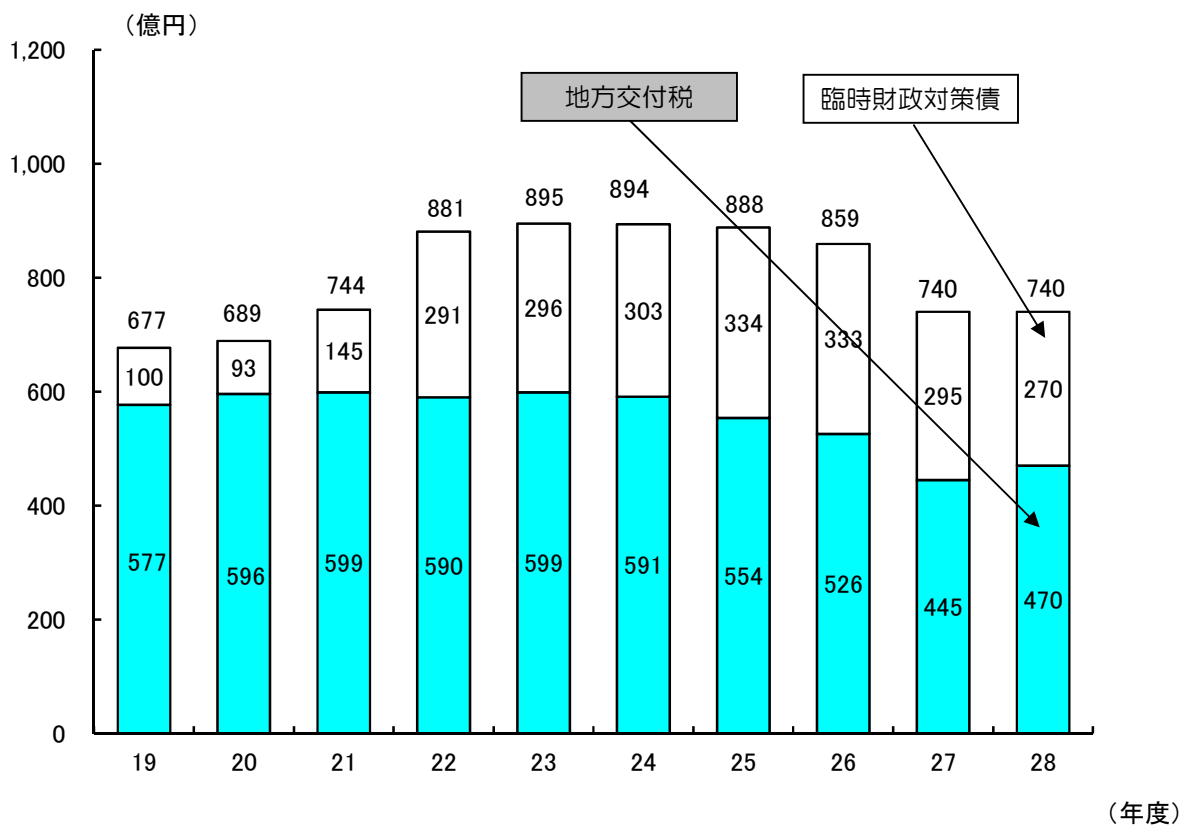
イ 地方交付税等（地方交付税＋臨時財政対策債）

地方交付税等は、740億円（対27年度当初予算比同額）

地方交付税等は、市税の増収が見込まれる一方で、地方消費税交付金の減収が見込まれること等の影響により、前年度と同額の740億円となっています。

このうち地方交付税は、470億円で対前年度比25億円の増、地方交付税の振替えである臨時財政対策債は、270億円で対前年度比25億円の減となっています。

《地方交付税等の推移》



* 平成26年度までは決算額、平成27年度からは予算額

※ 臨時財政対策債

臨時財政対策債（臨財債）は、国の地方財政対策により平成13年度から導入された地方債です。従来、地方全体の財源不足額を地方交付税のうち交付税特別会計の借り入れにより補てんしていた額について、地方公共団体が自ら地方債を発行することにより、所要の財源を確保しようとするものです。

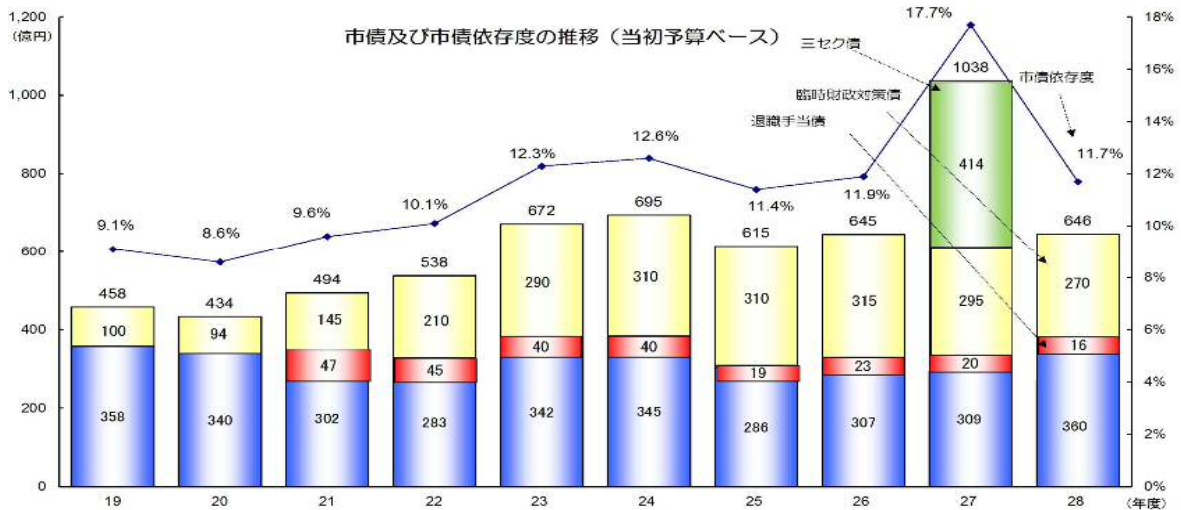
この地方債の元利償還金については、後年度にその全額が交付税措置されることとなっています。

ウ 市債

① 市債発行額 646億円（対27年度当初予算比392億円の減、△37.7%）

市債発行額は、平成27年度に三セク債の発行があることから、対前年度比392億円の減少となっています。

また、それに伴い、市債依存度は、11.7%となり、対前年度比6.0ポイント低くなっています。

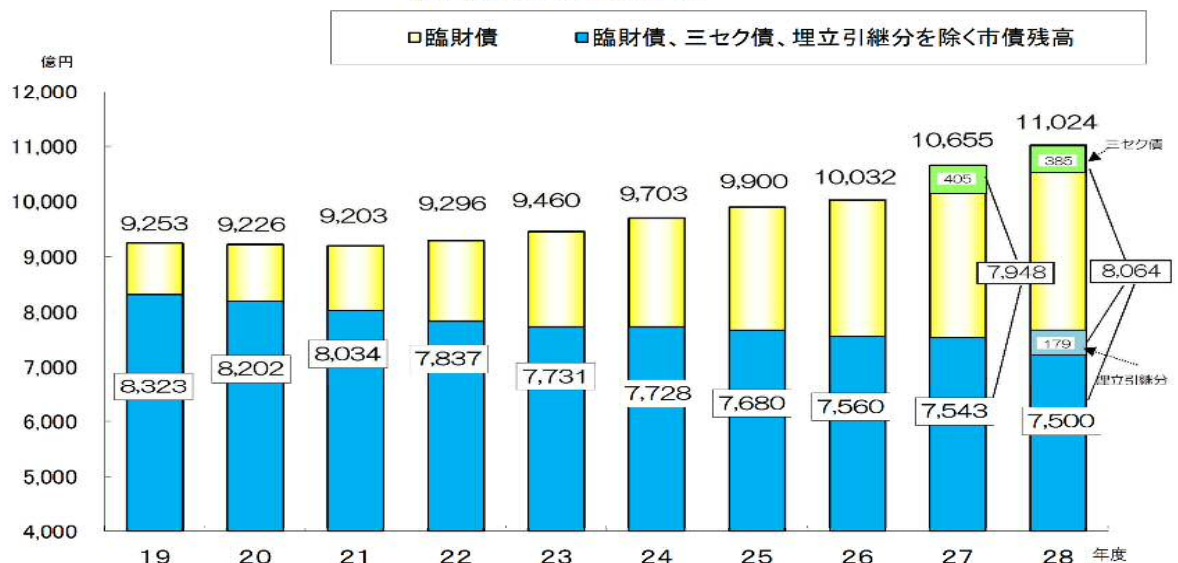


② 市債残高（臨時財政対策債を除く市債残高は、8,064億円） ：対27年度末比116億円の増

地方交付税の振替えである臨時財政対策債を除く市債残高は、三セク債の発行などにより8,064億円であり、27年度末と比較して116億円の増となっていますが、公共事業等にかかる市債残高は7,500億円となっており、27年度末と比較して43億円の減となっています。

なお、臨時財政対策債を含めた市債残高は、1兆1,024億円となり、対前年度比369億円の増となっています。

一般会計市債残高の推移



26年度までは決算、27年度は2月補正後等、28年度は当初予算における年度末残高見込み。
27年度は三セク債（分譲地売却収入の増等により、発行見込額は減少（414億円→405億円））。
28年度は三セク債及び埋立地造成特別会計引継額を含む。

(2) 歳出
ア 目的別予算

(単位:百万円、%)

款別	平成28年度		平成27年度		比較		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増(△) 減 (A-B) C	増減率 C/B	
1 議会費	1,794	0.3	1,872	0.3	△ 78	△ 4.2	
2 総務費	50,011	9.1	41,536	7.1	8,475	20.4	
3 保健福祉費	157,111	28.5	152,479	26.0	4,632	3.0	
4 子ども家庭費	62,895	11.4	62,728	10.7	167	0.3	
5 環境費	16,567	3.0	16,767	2.8	△ 200	△ 1.2	
6 労働費	432	0.1	935	0.2	△ 503	△ 53.8	
7 農林水産業費	2,144	0.4	2,389	0.4	△ 245	△ 10.3	
8 産業経済費	79,330	14.4	86,370	14.7	△ 7,040	△ 8.2	
9 土木費	43,686	7.9	42,720	7.3	966	2.3	
10 港湾費	6,309	1.2	46,475	7.9	△ 40,166	△ 86.4	
埋立地造成 特別会計繰出金 を除く港湾費	6,309		5,059		1,250	24.7	
11 建築行政費	9,135	1.7	10,899	1.9	△ 1,764	△ 16.2	
12 消防費	11,699	2.1	11,850	2.0	△ 151	△ 1.3	
13 教育費	29,402	5.3	31,489	5.3	△ 2,087	△ 6.6	
14 災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	36.0	
15 諸支出金	80,638	14.6	78,491	13.4	2,147	2.7	
16 予備費	300	0.0	300	0.0	0	0.0	
歳出合計	551,454	100.0	587,301	100.0	△ 35,847	△ 6.1	
埋立地造成 特別会計繰出金 を除く歳出合計	551,454		545,885		5,569	1.0	

【参考】

埋立地造成 特別会計繰出金	0		41,416		△ 41,416	皆減
------------------	---	--	--------	--	----------	----

※組織改正に伴い、28年度予算より、これまで「4款 子ども家庭費」にあった男女共同参画に関する予算を「2款 総務費」に計上し、また「13款 教育費」にあった私立幼稚園に関する予算を「4款 子ども家庭費」に計上しています。併せて、前年度比較を容易にするため、27年度の数値も置き換えています。

■主な目的別増減については、次のとおりです。

○総務費 +85億円(28:500億円 ← 27:415億円)

戸畑D街区スポーツ施設整備事業(▲26億円)が減となったものの、スタジアム整備事業(+99億円)や美術館大規模修繕事業(+8億円)の増などにより、全体として85億円の増となっています。

○保健福祉費 +46億円(28:1,571億円 ← 27:1,525億円)

臨時福祉給付金事業(+32億円)や、国民健康保険、後期高齢者医療制度の各特別会計への繰出金等(+10億円)の増などにより、全体として46億円の増となっており、8年連続で増加しています。

○産業経済費 ▲70億円(28:793億円 ← 27:863億円)

決算額を踏まえ、予算規模を見直した中小企業融資(▲49億円)の減や、北九州市立大学図書館整備事業(▲6億円)の減などによるものです。

○土木費 +10億円(28:437億円 ← 27:427億円)

城野ゼロカーボン先進街区形成事業(▲11億円)が減となったものの、折尾地区総合整備事業(+28億円)の増などにより、全体として10億円の増となっています。

○港湾費 ▲402億円(28:63億円 ← 27:465億円)

響灘東地区処分場整備事業(+16億円)が増となったものの、埋立地造成特別会計(三セク債を活用し、平成27年度末で廃止)への繰出金(▲414億円)の減などにより、全体として402億円の減となっています。

○建築行政費 ▲18億円(28:91億円 ← 27:109億円)

国の内示増に伴う平成27年度への事業前倒しなどによる市営住宅整備事業(▲14億円)の減などによるものです。

○教育費 ▲21億円(28:294億円 ← 27:315億円)

ひびきの小学校新設事業(+20億円)が増となったものの、門司総合特別支援学校整備事業(▲25億円)や学校耐震補強事業(▲8億円)の減など終了事業が多かったことなどにより、全体として21億円の減となっています。

○諸支出金 +21億円(28:806億円 ← 27:785億円)

三セク債の元利償還に伴う公債償還特別会計繰出金(21億円)の増などによるものです。

イ 性質別予算

義務的経費については、扶助費や公債費が増加したことや、前年度あった三セク債に係る経費がなくなり、歳出総額が大きく減少したことから、歳出全体に占める割合は、4.1ポイント増加しています。

投資的経費については、国の公共事業の伸び(0.0%)や地方財政計画における投資的経費の伸び(1.9%)を上回る事業量の伸び(6.3%)となっています。

(単位:百万円)

性 質 別	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増(△)減 (A-B) C	増減率 C/B
義務的経費	268,996	48.8%	262,632	44.7%	6,364	2.4%
人件費	64,813	11.8	65,763	11.2	△ 950	△ 1.4
扶助費	135,880	24.6	130,962	22.3	4,918	3.8
公債費	68,303	12.4	65,907	11.2	2,396	3.6
投資的経費	69,134	12.5	65,063	11.1	4,071	6.3
補助事業費	37,330	6.8	41,274	7.0	△ 3,944	△ 9.6
単独事業費	31,804	5.7	23,789	4.1	8,015	33.7
繰出金	47,746	8.7	88,126	15.0	△ 40,380	△ 45.8
埋立地造成金 特別会計繰出金を除く繰出金	47,746		46,710		1,036	2.2
その他	165,578	30.0	171,480	29.2	△ 5,902	△ 3.4
歳出合計	551,454	100.0	587,301	100.0	△ 35,847	△ 6.1
埋立地造成金 特別会計歳出合計	551,454		545,885		5,569	1.0

【参考】

埋立地造成金 特別会計繰出金	0		41,416		△ 41,416	皆減
-------------------	---	--	--------	--	----------	----

※国の通知に基づき、28年度予算より、これまで「補助費等」にあった臨時福祉給付金事業を「扶助費」に分析替えをしています。併せて、前年度比較を容易にするため、27年度の数値も置き換えています(子育て世帯臨時特例給付金事業についても同じ)。

①義務的経費 2,690億円(対前年度比 +64億円<+2.4%)

義務的経費は、人件費が減少するものの、臨時福祉給付金事業などの扶助費の増加や、三セク債の元利償還などによる公債費の増加により、対前年度比64億円増の2,690億円となり、過去最高額となっています。

【義務的経費の内訳】

◇人件費 648億円(対前年度比 ▲10億円<▲1.4%)

人件費は、行財政改革の推進による常勤職員数の削減などにより、対前年度比10億円減の648億円となり、これは平成になって以降最も低い額となっています。

◇扶助費 1,359億円（対前年度比 +49億円<+3.8%）

扶助費は、臨時福祉給付金事業（+31億円）や障害福祉関係経費（+17億円）などが増加したため、対前年度比49億円増の1,359億円で、過去最高額となっています。

※ 生活保護費：46,512百万円（対前年度比 ▲83百万円（3年連続の減））

* 扶助費とは、地方公共団体が各種の法令（生活保護法、児童福祉法等）に基づき、被扶助者に対して支給する費用、及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する経費のことをいいます。

《主な事業》生活保護費、施設型給付（保育所・幼稚園・認定子ども園）、児童手当、児童扶養手当、乳幼児等医療費などの福祉医療費 等

◇公債費 683億円（対前年度比 +24億円<+3.6%）

公債費は、三セク債の元利償還などにより、対前年度比24億円増の683億円となっています。

なお、三セク債の元利償還（26.7億円）については、分譲地売払収入等（17.3億円）を勘案すると、9.4億円の負担となっています。

②投資的経費 691億円（対前年度比 +41億円<+6.3%）

補助事業費	373億円（対前年度比	▲39億円<▲9.6%）
単独事業費	318億円（対前年度比	+80億円<+33.7%）

投資的経費は、戸畑D街区スポーツ施設整備事業（▲26億円）、門司総合特別支援学校整備事業（▲25億円）が減少したものの、スタジアム整備事業（+99億円）、折尾地区総合整備事業（+28億円）が増加したことなどから、対前年度比41億円、6.3%増の691億円となっています。

この伸び（6.3%）は、国の公共事業の伸び（0.0%）や地方財政計画における投資的経費の伸び（1.9%）を上回るものとなっています。

更に、国の補正予算などを活用して、平成27年度2月補正予算案においても36億円を計上し、切れ目のない経済対策を実施します。

◇ 市民生活密着型公共事業について

市民生活密着型の公共事業の割合は、前年度より6.0ポイント上昇し、52.9%となりました。

（単位：百万円）

項目	平成28年度		平成27年度		比較	
	事業費 A	構成比	事業費 B	構成比	増減 C (A-B)	増減率 C/B
都市基盤整備型公共事業	32,543	47.1 %	34,533	53.1 %	▲ 1,990	▲ 5.8 %
市民生活密着型公共事業	36,591	52.9	30,530	46.9	6,061	19.9
合計	69,134	100.0	65,063	100.0	4,071	6.3

※「市民生活密着型公共事業」には、子育て支援や教育・福祉に関する公共事業に加えて、道路補修や公園整備などの市民生活に身近な公共事業を含む。

③繰出金

477億円（対前年度比 ▲404億円<▲45.8%>）

繰出金は、高齢化の進行等に伴い、国民健康保険、後期高齢者医療の保険給付費等が増加しているものの、27年度末に、三セク債を活用し、埋立地造成特別会計を廃止することなどから、対前年度比404億円減の477億円となっています。

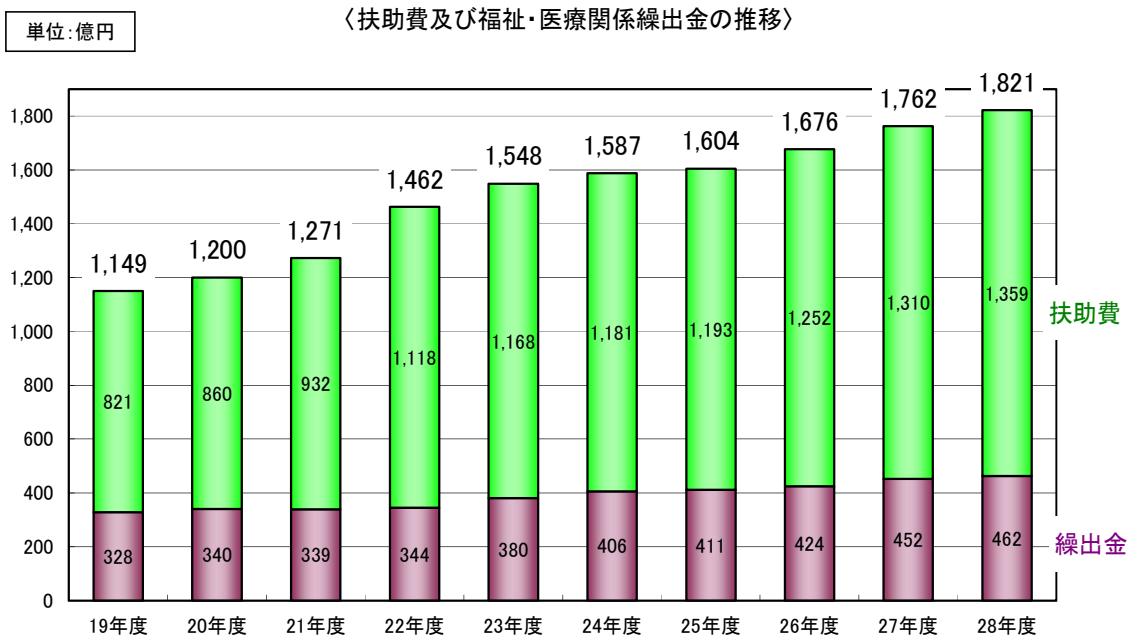
- ・埋立地造成特別会計 ▲414億円（皆減）
（平成27年度末で廃止）
- ・国民健康保険特別会計 +6億円（28：163億円←27：157億円）
- ・後期高齢者医療制度 +4億円（28：170億円←27：166億円）

《参考》

・扶助費及び福祉・医療関係繰出金

1,821億円（対前年度比 +59億円<+3.4%>）

臨時福祉給付金事業や、障害福祉関係経費の増などによる扶助費の増に加えて、国民健康保険・後期高齢者医療制度の各特別会計への繰出金等については、依然として高い伸びが続いています。



* 平成26年度までは決算額、平成27年度からは予算額

※国の通知に基づき、28年度予算より、これまで「補助費等」にあった臨時福祉給付金事業を「扶助費」に分析替えをしています。併せて、前年度比較を容易にするため、27年度の数値も置き換えています（子育て世帯臨時特例給付金事業についても同じ）。

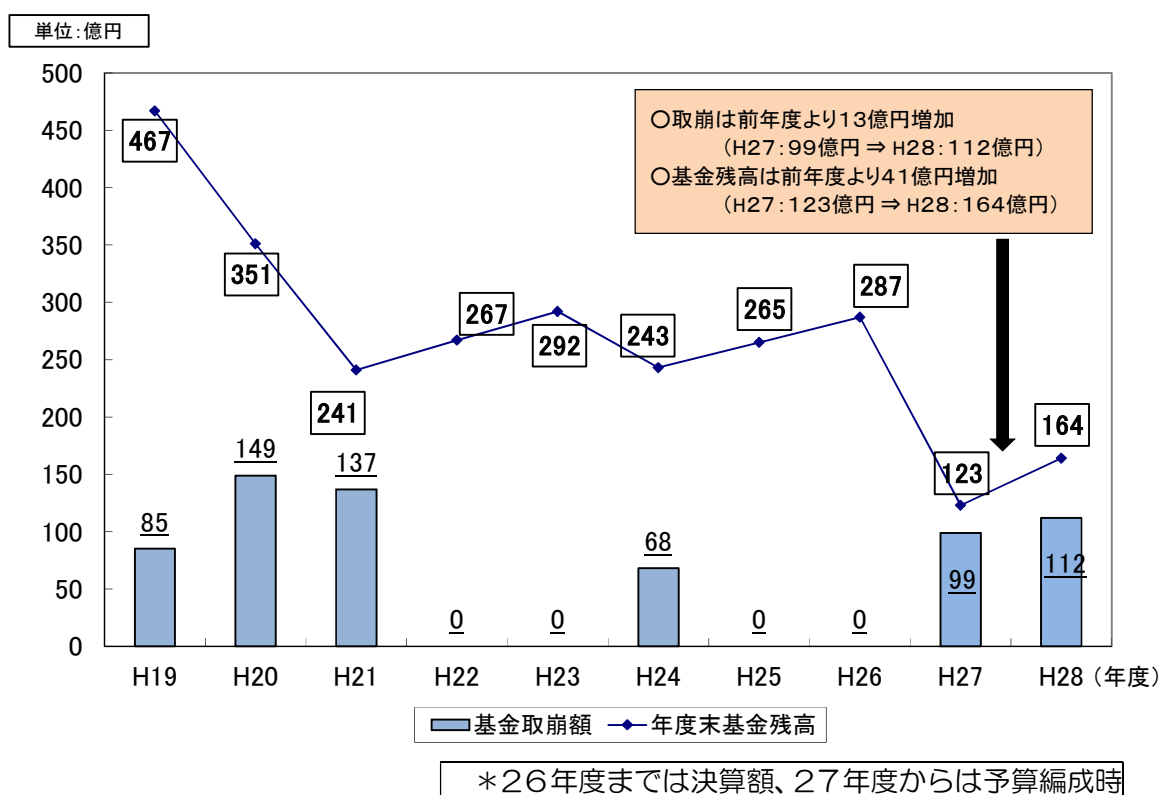
(3) 財源調整用基金残高の状況

平成28年度予算における基金の取崩額は、前年度の99億円から13億円増加し、112億円となっています。

一方、平成27年度2月補正予算案において、基金の積立や取崩抑制を行うこととしています。

このため、112億円を取り崩したとしても、当初予算編成時における基金残高は、前年同時期と比較して41億円増加し、164億円（前年同時期123億円）となる見込みです。

【財源調整用基金残高の推移】



(4) 持続可能で安定的な財政の確立、維持

平成28年度予算では、市税や地方交付税等の一般財源に限られた中、北九州市行財政改革大綱に基づく収支改善の取組みにより、**約35億円**の一般財源を捻出します。

この財源と併せて、財源調整用基金を活用し、国家戦略特区、地方創生、高齢者、子育て・教育、にぎわい等の関連事業を着実に実施するとともに、増加する公債費や福祉・医療関係経費などへ対応します。

収支改善の主な取組み

■歳入 (1,420百万円)

(効果額は一般会計・一般財源ベース)

- ① 特別会計の剰余金の活用 **【839百万円】**
廃棄物発電特別会計等の剰余金の活用により、一般財源負担の軽減を図る。
- ② 特定目的基金の活用 **【487百万円】**
地域福祉振興基金等の活用により、一般財源負担の軽減を図る。

■歳出 (2,056百万円)

- ① 職員数の削減等の人件費の見直し **【987百万円】**
組織・機構の簡素・効率化や事務事業の見直しなどにより、職員数の削減等に取り組む。
平成28年度は常勤職員（一般会計）23人を削減する。
- ② 事務事業の見直し **【1,069百万円】**
北九州市行財政改革大綱に基づき、事務事業の見直しを実施。

3 特別会計・企業会計

(単位：百万円、%)

会 計 別	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較			
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増 (△) 減 (A-B) C	増減率 C/B		
一 般 会 計	551,454	44.3	587,301	42.4	△ 35,847	△	6.1	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	134,855	10.8	133,110	9.6	1,745		1.3
	食 肉 セ ン タ ー	365	0.0	491	0.0	△ 126	△	25.7
	卸 売 市 場	760	0.1	849	0.1	△ 89	△	10.4
	渡 船	316	0.0	702	0.1	△ 386	△	55.1
	競 輪 、 競 艇	114,318	9.2	114,054	8.2	264		0.2
	土 地 区 画 整 理	1,495	0.1	1,243	0.1	252		20.3
	土地地区画整理事業清算	1	0.0	1	0.0	0		0.0
	港 湾 整 備	4,565	0.4	5,619	0.4	△ 1,054	△	18.8
	公 債 償 還	193,077	15.5	257,538	18.6	△ 64,461	△	25.0
	住宅新築資金等貸付	30	0.0	42	0.0	△ 12	△	28.6
	土 地 取 得	3,867	0.3	2,747	0.2	1,120		40.8
	駐 車 場	392	0.0	396	0.0	△ 4	△	1.0
	母子父子寡婦福祉資金	895	0.1	1,021	0.1	△ 126	△	12.3
	産 業 用 地 整 備	676	0.1	1,370	0.1	△ 694	△	50.7
	廃 棄 物 発 電	2,937	0.2	2,063	0.2	874		42.4
	漁 業 集 落 排 水	114	0.0	133	0.0	△ 19	△	13.9
	介 護 保 険	92,892	7.5	89,068	6.4	3,824		4.3
	空 港 関 連 用 地 整 備	3	0.0	4	0.0	△ 1	△	8.3
	学術研究都市土地地区画整理	2,538	0.2	3,549	0.3	△ 1,011	△	28.5
	計	臨海部産業用地貸付	446	0.0	429	0.0	17	
	後期高齢者医療	14,995	1.2	15,445	1.1	△ 450	△	2.9
	市民太陽光発電所	84	0.0	73	0.0	11		14.1
	埋立地造成	-	0.0	44,739	3.2	△ 44,739		皆減
	小 計	569,621	45.7	674,686	48.7	△ 105,065	△	15.6
企 業 会 計	上 水 道 事 業	33,807	2.7	33,162	2.4	645		1.9
	工 業 用 水 道 事 業	2,902	0.2	2,675	0.2	227		8.5
	交 通 事 業	2,205	0.2	2,145	0.1	60		2.8
	病 院 事 業	32,140	2.6	28,671	2.1	3,469		12.1
	下 水 道 事 業	52,935	4.3	56,711	4.1	△ 3,776	△	6.7
	小 計	123,989	10.0	123,364	8.9	625		0.5
合 計	1,245,064	100.0	1,385,351	100.0	△ 140,287	△	10.1	

※ 埋立地造成特別会計は、平成27年度に港湾整備特別会計に係る三セク債の活用にあわせて、当該特別会計から分離して新設し、未償還の市債を整理した上で平成27年度末に廃止。

■主な会計別増減については、次のとおりです。

【特別会計】

○国民健康保険特別会計 +17億円(28:1,348億円←27:1,331億円)

高齢化の進展等により、保険給付費が大幅に増加(+26億円)するものです。

なお、保険料の負担軽減等を図るための一般会計繰入金は、保険給付費の増加の影響等により、対前年度比6億円増の163億円となっています。

○公債償還特別会計 ▲644億円(28:1,931億円←27:2,575億円)

平成27年度末に埋立地造成特別会計を廃止することに伴う元金償還等の減少などによるものです。

○介護保険特別会計 +38億円(28:929億円←27:891億円)

高齢化の進展等により、保険給付費が増加(+30億円)するものです。なお、一般会計繰入金は、平成26年度決算時の剰余分約11億円を充当することで、対前年度比4千万円減の130億円となっています。

○学術研究都市土地区画整理特別会計 ▲10億円(28:25億円←27:35億円)

国庫補助金を活用した基盤整備が平成27年度に概成することにより、整備費が減少するものです。

○後期高齢者医療特別会計 ▲4億円(28:150億円←27:154億円)

福岡県後期高齢者医療広域連合において、前年度剰余金を活用し保険料の上昇を抑制したこと等により、市の保険料納付額が減少するものです。

一般会計繰入金は、対前年度比1億円増の38億円となっています。

※ このほかに、福岡県後期高齢者医療広域連合に対し、医療給付費の市負担分(一般会計負担金)として、対前年度比3億円増の132億円を負担しています。

○埋立地造成特別会計(廃止) ▲447億円(皆減)

三セク債を活用し、平成27年度末に埋立地造成特別会計を廃止することによるものです。

【企業会計】

○上水道事業会計 +6億円（28： 338億円←27： 332億円）

平成28年度から、宗像地区事務組合水道事業包括業務を受託することによる増などによるものです。

○病院事業会計 +35億円（28： 322億円←27： 287億円）

企業債償還金の増（借換債を含む）や、北九州市立医療センターにおける電子カルテの更新経費の増などによるものです。

○下水道事業会計 ▲38億円（28： 529億円←27： 567億円）

企業債償還金の減や、減価償却費等の減などによるものです。